

# 介護保険特別会計

## 1 概 要

平成 12 年 4 月にスタートした介護保険制度は、介護を社会全体で支える制度として 8 年が経過した。平成 19 年度末の 65 歳以上の第 1 号被保険者数は 23,886 人、高齢化率は 21.5%、65 歳以上の要介護認定者数は、2,862 人になっており、高齢者の 11.9% は介護の認定を受けている。高齢者人口の増加とともに、要介護認定者や介護サービス給付費などが増加の一途をたどっている。特に軽度の認定者が大幅増加しているため、平成 18 年 4 月に制度改正が行なわれ、介護予防に重点を置いた取り組みを進めている。

取手市でも、平成 19 年度より地域包括支援センターを設置し、要支援者に対する介護予防事業を行っている。

今後も急速に拡大する高齢社会で、介護保険制度は、益々その重要性を高められる。健全かつ円滑な介護事業の運営をするために、3 年に 1 度、事業の見直しを行っており、平成 18 年度からの第 3 期事業計画では、低所得者に配慮した保険料の細分化や特別徴収対象者の拡大により、保険料負担の公平性と財政基盤の確保を行なっている。

(単位:千円)

区 分		金 額
1. 歳 入	総 額	4,392,686
2. 歳 出	総 額	4,253,729
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	138,957
4. 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1)継続費繰越額	
	(2)繰越明許費繰越額	
	(3)事故繰越し繰越額	
	計	
5. 実 質 収 支	額	138,957
6. 実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規程による基金繰入額		

## 2 歳入の状況

歳入決算額は 4,392,686 千円であり、詳細は以下のとおりである。

款	歳入決算額(円)	割合(%)
1. 介護保険料	1,016,657,915	23.14
2. 使用料及び手数料	-	-
3. 国庫支出金	724,934,387	16.50
4. 支払基金交付金	1,160,365,000	26.42
5. 県支出金	567,456,313	12.92
6. 財産収入	467,561	0.01
7. 繰入金	654,986,000	14.91
8. 繰越金	183,014,242	4.17
9. 諸収入	84,804,887	1.93
歳入合計	4,392,686,305	100.00

## 3 歳出の状況

歳出決算額は 4,253,729 千円であり、詳細は以下のとおりである。

款	歳出決算額(円)	割合(%)
1. 総務費	251,993,717	5.93
2. 保険給付費	3,780,785,958	88.88
3. 地域支援事業費	75,389,127	1.77
4. 諸支出金	145,560,292	3.42
歳出合計	4,253,729,094	100.00

## 4 介護保険状況

要介護度別認定者数

(単位：人)

	H19			H18		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	221	8	229	-	-	-
要支援2	248	9	257	-	-	-
経過的要介護	0	0	0	420	17	437
要介護1	716	30	746	775	50	825
要介護2	481	24	505	400	26	426
要介護3	482	24	506	421	18	439
要介護4	384	17	401	338	12	350
要介護5	330	14	344	319	9	328
合計	2,862	126	2,988	2,673	132	2,805

居宅介護（介護予防）サービス受給者数

（単位：人）

	H19			H18		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	74	2	76	-	-	-
要支援2	113	2	115	-	-	-
経過的要介護	19	0	19	211	8	219
要介護1	458	19	477	529	27	556
要介護2	309	23	332	260	17	277
要介護3	274	12	286	237	9	246
要介護4	166	11	177	120	8	128
要介護5	99	6	105	97	6	103
合計	1,512	75	1,587	1,454	75	1,529

地域密着型（介護予防）サービス受給者数

（単位：人）

	H19			H18		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
要支援1	0	0	0	0	0	0
要支援2	0	0	0	0	0	0
経過的要介護	0	0	0	0	0	0
要介護1	24	0	24	12	0	12
要介護2	18	0	18	22	0	22
要介護3	31	0	31	26	1	27
要介護4	16	0	16	16	0	16
要介護5	5	0	5	1	0	1
合計	94	0	94	77	1	78

施設サービス受給者数

（単位：人）

	H19			H18		
	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計	第1号被保険者 (65歳以上)	第2号被保険者 (40～64歳)	合計
介護老人福祉施設	259	4	263	254	4	258
介護老人保健施設	203	2	205	187	1	188
介護療養型 医療施設	47	3	50	63	2	65
合計	509	9	518	504	7	511

## 1 総務費

### 1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：高齢福祉課] P.97

7001 介護保険事務に要する経費 107,673,966 円 (24,547,106 円)  
315,000 円

は、うち 18 年度繰越分

[国・県 357,000 円 その他 107,316,966 円]

\* 特財内訳

[国補：介護保険制度システム改修事業費補助金 357,000 円 174,000 円 ]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 100,735,274 円]

[繰入金：事務費等繰入金 6,123,966 円]

[財産収入：介護給付費準備基金利子 457,726 円]

目的

介護保険制度の整備、制度の適正かつ効率的な実施、被保険者に対する行政サービスの向上を図る。

内容

- ・介護保険システムの保守管理
- ・介護保険制度改正に伴うシステムの改修
- ・介護給付費準備基金へ積立
- ・地域密着型サービス運営委員会の開催

効果

システムの管理、制度改正に伴うシステム改修、介護給付費準備基金への積立及び地域密着型サービス運営委員会を行うことにより、適正な制度運営を図った。

### 2 徴税費 1 賦課徴収費

[担当：高齢福祉課] P.99

7501 保険料賦課徴収に要する経費 5,313,254 円 (6,242,999 円)

[その他 5,313,254 円]

\* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 5,313,254 円]

目的

第 1 号被保険者の介護保険料を賦課徴収(特別徴収・普通徴収)し、介護保険の適正な運営を図る。

内容

介護保険料賦課徴収

年 度		H19		H18	
特別徴収者		20,451 人		18,407 人	
普通徴収者		4,353 人		4,121 人	
収納率	特別徴収	100.21%	96.16%	100.1%	96.07%
	普通徴収	87.21%		89.57%	

## 効果

第1号被保険者の保険料賦課徴収を行うことにより、保険給付費の財源を確保することができた。

### 3 介護認定審査会費 1 介護認定審査会費

[担当：高齢福祉課] P.101

7501 介護認定審査会に要する経費 11,240,472 円 (13,769,733 円)

[その他 11,240,472 円]

\* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 11,240,472 円]

#### 目的

医療、保健、福祉の各分野の専門家 30 名で構成する介護認定審査会において申請者の要介護・要支援の審査判定を行う。

#### 内容

認定調査結果をコンピュータで一次判定を行い、一次判定結果・主治医意見書・調査特記事項をもとに介護認定審査会を開催し、二次判定を行った。

年 度	H19	H18
介護認定審査会回数	102 回	132 回

#### 効果

要介護(支援)認定を行うことにより、被保険者が各種介護(支援)サービスを利用することが可能になった。

### 3 介護認定審査会費 2 認定調査等費

[担当：高齢福祉課] P.103

7501 認定調査等に要する経費 28,319,690 円 (29,824,465 円)

[その他 28,319,690 円]

\* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 28,256,704 円]

[諸収入：雇用保険料 62,986 円]

#### 目的

要介護・要支援認定を行うために、認定調査員の認定調査票及び主治医意見書の作成を行う。

#### 内容

介護認定調査員が認定申請者に対して認定調査を行った。また、医師に対し主治医意見書の作成依頼をした。

年度	認定調査(職員)	認定調査(委託)
H19	2,942 件	165 件
H18	3,290 件	348 件

#### 効果

要介護・要支援認定の基礎資料を作成することができ、効率的な介護認定業務を図ることができた。

## 2 保険給付費

### 1 介護サービス等諸費 1 居宅介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.105

7501 居宅介護サービス給付に要する経費 1,620,890,073 円 (1,471,350,440 円)

[国・県 522,412,871 円 その他 1,098,477,202 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 665,976,760 円のうち 307,969,114 円]

[国補：財政調整交付金 27,866,000 円のうち 11,832,498 円]

[県負：介護給付費負担金 552,089,000 円のうち 202,611,259 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 326,190,110 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,150,137,000 円のうち 486,267,022 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 484,659,000 円のうち 202,611,259 円]

[諸収入：返納金 83,408,811 円]

目的

居宅要介護被保険者が、指定居宅サービス提供事業所から指定居宅サービスを受けた時に、居宅介護サービス給付費を支給する。

内容

年 度	H19	H18
居宅介護サービス給付費	1,620,890,073 円	1,471,350,440 円

効果

指定居宅サービス提供事業所から受けた、介護サービス費用の 9 割を保険給付することで、居宅要介護被保険者は、安心して居宅介護サービスを利用することができた。

### 1 介護サービス等諸費 2 地域密着型介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.105

7501 地域密着型介護サービス給付に要する経費 243,272,258 円 (193,959,741 円)

[国・県 78,430,976 円 その他 164,841,282 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 665,976,760 円のうち 46,221,729 円]

[国補：財政調整交付金 27,866,000 円のうち 1,800,215 円]

[県負：介護給付費負担金 552,089,000 円のうち 30,409,032 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 60,234,211 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,150,137,000 円のうち 74,198,039 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 484,659,000 円のうち 30,409,032 円]

目的

居宅介護被保険者が、住み慣れた地域で生活できるよう地域に密着したサービスを受けた時に、地域密着型介護サービス給付費を支給する。

内容

年 度	H19	H18
地域密着型介護サービス給付費	243,272,258 円	193,959,741 円

## 効果

住み慣れた地域を離れずに、要介護被保険者のニーズに対応した介護サービスを提供することができた。

### 1 介護サービス等諸費 3 施設介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.105

7501 施設介護サービス給付費に要する経費 1,466,310,906 円 (1,499,450,685 円)

[国・県 487,401,746 円 その他 978,909,160 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 665,976,760 円のうち 219,946,636 円]

[国補：財政調整交付金 27,866,000 円のうち 10,850,701 円]

[県負：介護給付費負担金 552,089,000 円のうち 256,604,409 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 348,395,471 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,150,137,000 円のうち 447,224,826 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 484,659,000 円のうち 183,288,863 円]

#### 目的

要介護認定の被保険者が、指定施設サービスである指定介護福祉施設、指定介護保健施設、指定介護療養型医療施設のサービスを利用した時に、食費、居住費、日常生活費を除く施設介護サービス給付費を支給する。

#### 内容

年 度	H19	H18
施設介護サービス給付費	1,466,310,906 円	1,499,450,685 円

#### 効果

施設サービス計画に基づいて、可能な限り居宅における生活と同様のサービスの提供と、居宅での生活復帰を目指したサービスが提供できた。

### 1 介護サービス等諸費 4 居宅介護福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P.107

7501 居宅介護福祉用具購入給付費に要する経費 8,049,907 円 (8,855,970 円)

[国・県 2,595,289 円 その他 5,454,618 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 665,976,760 円のうち 1,529,482 円]

[国補：財政調整交付金 27,866,000 円のうち 59,569 円]

[県負：介護給付費負担金 552,089,000 円のうち 1,006,238 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 1,993,158 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,150,137,000 円のうち 2,455,222 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 484,659,000 円のうち 1,006,238 円]

#### 目的

居宅要介護被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入した時に、居宅介護福祉用具購入給付費を支給する。

#### 内容

10万円を上限額として、購入費に対し保険給付分(9割)を支給した。



年 度	H19	H18
支給総額	( 269 件 ) 8,049,907 円	( 273 件 ) 8,855,970 円

#### 効果

居宅介護福祉用具購入給付費を支給することにより、居宅要介護被保険者が在宅で自立した生活をするのが可能になった。

#### 1 介護サービス等諸費 5 居宅介護住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P.107

7501 居宅介護住宅改修給付費に要する経費 21,514,634 円(28,819,331 円)

[国・県 6,936,317 円 その他 14,578,317 円]

#### \* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 665,976,760 円のうち 4,087,780 円]

[国補：財政調整交付金 27,866,000 円のうち 159,208 円]

[県負：介護給付費負担金 552,089,000 円のうち 2,689,329 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 5,327,025 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,150,137,000 円のうち 6,561,963 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 484,659,000 円のうち 2,689,329 円]

#### 目的

居宅要介護被保険者が、手摺りの取付け、段差解消等の住宅改修を行った時に、居宅介護住宅改修給付費を支給する。

#### 内容

20 万円を上限額として、改修費に対し保険給付分(9 割)を支給した。

年 度	H19	H18
支給総額	( 182 件 )21,514,634 円	( 251 件 )28,819,331 円

#### 効果

居宅介護住宅改修給付費を支給することにより、居宅要介護被保険者が在宅で安全で快適な生活をするのが可能になった。

#### 1 介護サービス等諸費 6 居宅介護サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P.107

7501 居宅介護サービス計画給付費に要する経費 184,315,916 円(177,886,979 円)

[国・県 59,423,452 円 その他 124,892,464 円]

#### \* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 665,976,760 円のうち 35,020,024 円]

[国補：財政調整交付金 27,866,000 円のうち 1,363,938 円]

[県負：介護給付費負担金 552,089,000 円のうち 23,039,490 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 45,636,620 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,150,137,000 円のうち 56,216,354 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 484,659,000 円のうち 23,039,490 円]

#### 目的

居宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた時に、居宅介護サービス計画給付費を支給する。

内容

年 度	H19	H18
居宅介護サービス計画給付費	184,315,916 円	177,886,979 円

効果

居宅介護サービス計画給付費を支給することにより、適切な介護サービス計画を作成することができた。

2 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.109

7501 介護予防サービス給付費に要する経費 32,011,811 円 (5,002,176 円)

[国・県 10,320,607 円 その他 21,691,204 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 665,976,760 円のうち 6,082,244 円]

[国補：財政調整交付金 27,866,000 円のうち 236,887 円]

[県負：介護給付費負担金 552,089,000 円のうち 4,001,476 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 7,926,126 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,150,137,000 円のうち 9,763,602 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 484,659,000 円のうち 4,001,476 円]

目的

居宅要支援被保険者が、指定居宅サービス事業者から指定居宅サービス(認知症対応型共同生活介護を除く)を受けた時に、介護予防サービス給付費を支給する。

内容

年 度	H19	H18
介護予防サービス給付費	32,011,811 円	5,002,176 円

効果

指定居宅サービス提供事業者から受けた介護予防サービス費用の 9 割を保険給付することで、居宅要支援被保険者は安心して介護予防サービスを利用することができた。

2 介護予防サービス等諸費 3 介護予防福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P.109

7501 介護予防福祉用具購入給付費に要する経費 706,771 円 (0 円)

[国・県 227,862 円 その他 478,909 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 665,976,760 円のうち 134,286 円]

[国補：財政調整交付金 27,866,000 円のうち 5,230 円]

[県負：介護給付費負担金 552,089,000 円のうち 88,346 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 174,998 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,150,137,000 円のうち 215,565 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 484,659,000 円のうち 88,346 円]

目的

居宅要支援被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入した時に、介護予防福祉用具購入給付費を支給する。

内容

10万円を上限額として、購入費に対し保険給付分(9割)を支給した。

年 度	H19	H18
支給総額	(23件) 706,771 円	円

効果

介護予防福祉用具購入給付費を支給することにより、居宅要支援被保険者が在宅で自立した生活をする事が可能になった。

2 介護予防サービス等諸費 4 介護予防住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P.109

7501 介護予防住宅改修給付費に要する経費 2,980,541 円(0円)

[国・県 960,927 円 その他 2,019,614 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 665,976,760 円のうち 566,303 円]

[国補：財政調整交付金 27,866,000 円のうち 22,056 円]

[県負：介護給付費負担金 552,089,000 円のうち 372,568 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 737,981 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,150,137,000 円のうち 909,065 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 484,659,000 円のうち 372,568 円]

目的

居宅要支援被保険者が、手摺りの取付け、段差解消等の住宅改修を行った時に、介護予防住宅改修給付費を支給する。

内容

20万円を上限額として、改修費に対し保険給付分(9割)を支給した。

年 度	H19	H18
支給総額	(24件) 2,980,541 円	円

効果

介護予防住宅改修給付費を支給することにより、居宅要支援被保険者が在宅で安全で快適な生活をする事が可能になった。

2 介護予防サービス等諸費 5 介護予防サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P.111

7501 介護予防サービス計画給付費に要する経費 5,080,000 円(1,649,000円)

[国・県 1,637,792 円 その他 3,442,208 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 665,976,760 円のうち 965,200 円]

[国補：財政調整交付金 27,866,000 円のうち 37,592 円]

[県負：介護給付費負担金 552,089,000 円のうち 635,000 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 1,257,808 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,150,137,000 円のうち 1,549,400 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 484,659,000 円のうち 635,000 円]

## 目的

居宅要支援被保険者が、指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた時に、介護予防サービス計画給付費を支給する。

## 内容

年 度	H19	H18
介護予防サービス計画給付費	5,080,000 円	1,649,000 円

## 効果

介護予防サービス計画給付費を支給することにより、適切な介護予防サービス計画を作成することができた。

### 3 その他の諸費 1 審査支払手数料

[担当：高齢福祉課] P.111

7501 審査支払手数料に要する経費 5,897,885 円 (5,598,540 円)

[国・県 1,901,478 円 その他 3,996,407 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 665,976,760 円のうち 1,120,598 円]

[国補：財政調整交付金 27,866,000 円のうち 43,644 円]

[県負：介護給付費負担金 552,089,000 円のうち 737,236 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 1,460,316 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,150,137,000 円のうち 1,798,855 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 484,659,000 円のうち 737,236 円]

## 目的

介護保険の適正な給付をするため、国保連合会にレセプト審査を依頼する。

## 内容 1 件 95 円

年 度	H19	H18
手数料	(62,083 件) 5,897,885 円	(58,932 件) 5,598,540 円

## 効果

介護保険の適正な給付ができた。

### 4 高額介護サービス等費 1 高額介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.111

7501 高額介護サービス費に要する経費 51,153,424 円 (55,902,305 円)

[国・県 16,491,864 円 その他 34,661,560 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 665,976,760 円のうち 9,719,151 円]

[国補：財政調整交付金 27,866,000 円のうち 378,535 円]

[県負：介護給付費負担金 552,089,000 円のうち 6,394,178 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 12,336,299 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,150,137,000 円のうち 15,601,794 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 484,659,000 円のうち 6,394,178 円]

[諸収入：高額介護サービス費返納金 329,289 円]

#### 目的

介護サービスに係る利用者負担額が高額である時、高額介護サービス費を支給する。

#### 内容

利用者負担の合計額が、一定額を超えたときに、高額介護サービス費を支給した。

区 分		世帯の上限額	個人の上限額
生活保護の受給者等		15,000 円	15,000 円
世帯全員が 市 民 税 非 課 税 で	高齢福祉年金受給者	24,600 円	15,000 円
	合計所得金額と課税年金収入額の 合計が 80 万円以下等	24,600 円	15,000 円
	合計所得金額と課税年金収入額の 合計が 80 万円を超える等	24,600 円	24,600 円
市 民 税 課 税 世 帯		37,200 円	37,200 円

#### 効果

介護サービスの自己負担を軽減することができた。

### 4 高額介護サービス等費 2 高額介護予防サービス費

[担当：高齢福祉課] P.113

7501 高額介護予防サービス費に要する経費 21,052 円 (0 円)

[国・県 6,788 円 その他 14,264 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 665,976,760 円のうち 4,000 円]

[国補：財政調整交付金 27,866,000 円のうち 156 円]

[県負：介護給付費負担金 552,089,000 円のうち 2,632 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 5,211 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,150,137,000 円のうち 6,421 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 484,659,000 円のうち 2,632 円]

#### 目的

介護サービスに係る介護予防利用者負担額が高額である時、高額介護予防サービス費を支給する。

#### 内容

介護予防利用者負担の合計額が、一定額を超えたときに、高額介護予防サービス費を支給した。

#### 効果

介護予防サービスの自己負担を軽減することができた。

### 5 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.113

7501 特定入所者介護サービス費に要する経費 138,580,780 円 (132,347,330 円)

[国・県 43,292,636 円 その他 95,288,144 円]

\* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 665,976,760 円のうち 24,944,540 円]

[国補：財政調整交付金 27,866,000 円のうち 1,025,498 円]

[県負：介護給付費負担金 552,089,000 円のうち 17,322,598 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 36,391,312 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,150,137,000 円のうち 41,574,234 円]

[繰入金：介護給付費繰入金 484,659,000 円のうち 17,322,598 円]

#### 目的

低所得者に施設給付(施設入所・短期入所)の食費及び居住費の負担軽減を図る。

#### 内容

所得段階(利用者負担段階)に応じて負担限度額を設け補足給付を行った。

・自己負担の上限額(日額)

対 象 者	食 費	居 住 費				
		従来型 個 室	多床室	ユニット型 個 室	ユニット型 準個室	
生活保護の受給者等	300 円	490 円 (320 円)	0 円	820 円	490 円	
世帯 市民税非課税 全員が	老齢福祉年金受給者	300 円	490 円 (320 円)	0 円	820 円	490 円
	合計所得金額と課税年金収入 額の合計が 80 万円以下等	390 円	490 円 (420 円)	320 円	820 円	490 円
	合計所得金額と課税年金収入 額の合計が 80 万円を超える等	650 円	1,310 円 (820 円)	320 円	1,640 円	1,310 円

( )の金額は、介護老人福祉施設に入所または短期入所を利用した場合の額  
効果

低所得者に施設入所及び短期入所の自己負担を軽減することができた。

### 3 地域支援事業費

#### 1 介護予防事業費 1 介護予防特定高齢者施策事業費

[担当：高齢福祉課] P.115

7501 ミニデイサービス事業に要する経費 1,568,832 円(1,263,590 円)

[国・県 588,312 円 その他 980,520 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 4,685,750 円のうち 392,208 円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,342,875 円のうち 196,104 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 298,078 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 10,228,000 円のうち 486,338 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 2,342,000 円のうち 196,104 円]

#### 目的

介護保険認定非該当者でひとり暮らしや日中独居の 65 歳以上の高齢者を対象に、家に閉じこもることを予防し、人とのふれあいと健康の増進を図る。

#### 内容

老人福祉センターさくら荘を会場に、利用者宅との送迎・健康チェック・入浴・食事・

レクリエーションを実施した。

開設曜日	H19		H18	
火・水・木	開催回数	延利用者数	開催回数	延利用者数
	89回	522人	114回	506人

効果

ひとり暮らしや日中独居の高齢者間の親睦が図られ、レクリエーションを楽しむことにより健康増進及び生きがいづくりを促進することができた。

[担当:保健センター H20 高齢福祉課] P.115

7801 高齢者訪問指導に要する経費 24,735 円 (70,535 円)

[国・県 9,276 円 その他 15,459 円]

\*特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 4,685,750 円のうち 6,184 円]

[県補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,342,875 円のうち 3,092 円]

[保険料:1,016,657,915 円のうち 4,699 円]

[支払基金:地域支援事業支援交付金 10,228,000 円のうち 7,668 円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(介護予防事業) 2,342,000 円のうち 3,092 円]

目的

病弱、虚弱、認知症等の高齢者及びその家族に対し、各個人にあった保健指導を実施することで健康の保持増進を図る。

内容

病弱、虚弱、認知症等の高齢者及びその家族に対し、自宅を訪問し、相談・保健指導を行った。また、保健・医療・福祉サービスの活用を図った。

年度	訪問延人数	来所相談	電話相談
H19	93人	293	455
H18	94人	-	-

効果

保健指導を必要とする高齢者に対して、訪問指導を実施することにより、保健福祉サービスを提供し、生活機能の向上を図った。

[担当:高齢福祉課] P.115

8001 特定高齢者配食サービスに要する経費 1,220,450 円 (0 円)

[国・県 457,669 円 その他 762,781 円]

\*特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 4,685,750 円のうち 305,113 円]

[県補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,342,875 円のうち 152,556 円]

[保険料:1,016,657,915 円のうち 231,885 円]

[支払基金:地域支援事業支援交付金 10,228,000 円のうち 378,340 円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(介護予防事業) 2,342,000 円のうち 152,556 円]

目的

援護が必要な特定高齢者で買物や調理が困難な場合に、低栄養を防ぎ身体の機能を維持し、要介護状態になることを防ぐ。

## 内容

介護施設4ヶ所に委託して、弁当の配達を実施した。

### 平成19年度実績

施設名	実利用者数	延配食数	委託金額
ふれあいの郷	29人	918	504,900円
はあとびあ	13人	399	219,450円
さらの杜	12人	362	199,100円
藤代なごみの郷	15人	540	297,000円
合計	69人	2,219	1,220,450円

## 効果

特定高齢者配食サービスの実施により、特定高齢者が低栄養状態になることを予防できた。

[担当:高齢福祉課] P.115

8101 介護予防教室に要する経費 358,955円(0円)

[国・県 134,608円 その他 224,347円]

\*特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 4,685,750円のうち 89,739円]

[県補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,342,875円のうち 44,869円]

[保険料:1,016,657,915円のうち 68,202円]

[支払基金:地域支援事業支援交付金 10,228,000円のうち 111,276円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(介護予防事業) 2,342,000円のうち 44,869円]

## 目的

特定高齢者を対象に、介護予防教室を開催してできる限り介護状態にならずに、自宅での生活を継続できるようにする。

## 内容

市内2箇所で 口腔ケア 栄養改善 運動機能向上 認知症予防 閉じこもり予防等の内容を年4回に分けて行った。

### 平成19年度実施参加状況

(単位:人)

会場	第1回	第2回	第3回	第4回	合計
グリーンスポーツセンター	52	54	44	41	191
藤代庁舎 大会議室	27	26	22	23	98
合計	79	80	66	64	289

## 効果

日々の生活の中で行うことができる簡単な体操を学ぶことで、日常生活の中で介護予防を実践していくことができるという意識付けができた。また、認知症に関する知識を深めることで、周囲の見守り体制の必要性を周知することができた。



[担当:高齢福祉課] P.115

8401 生活管理指導員派遣事業に要する経費 166,530 円 (296,460 円)

[国・県 62,449 円 その他 104,081 円]

\* 特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 4,685,750 円のうち 41,633 円]

[県補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,342,875 円のうち 20,816 円]

[保険料:1,016,657,915 円のうち 31,641 円]

[支払基金:地域支援事業支援交付金 10,228,000 円のうち 51,624 円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(介護予防事業) 2,342,000 円のうち 20,816 円]

目的

市内に居住する家事支援が必要な高齢者の自立生活の助長及び要介護状態への進行防止を図る。

内容

取手市社会福祉協議会へ委託し、ホームヘルパーの派遣を実施し、日常生活上の援助を行った。

年度	実利用者数	延派遣時間数
H19	2 人	91 時間
H18	3 人	162 時間

効果

ホームヘルパーを派遣することにより、自立生活への援助を行うことができた。身体的及び精神的負担の軽減を図り、要介護状態への進行を防止することができた。

## 1 介護予防事業費 2 介護予防一般高齢者施策事業費

[担当:高齢福祉課] P.115

7601 取手プラン生命の樹(一般高齢者)に要する経費 11,279,957 円(7,214,240 円)

[国・県 4,229,984 円 その他 7,049,973 円]

\* 特財内訳

[国補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 4,685,750 円のうち 2,819,989 円]

[県補:地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,342,875 円のうち 1,409,995 円]

[保険料:1,016,657,915 円のうち 2,143,191 円]

[支払基金:地域支援事業支援交付金 10,228,000 円のうち 3,644,666 円]

[繰入金:地域支援事業繰入金(介護予防事業) 2,342,000 円のうち 1,262,116 円]

目的

自らの健康を保持増進させるための知識と、それを実践する意欲を身につけることで、介護や医療に頼らず、日常を活動的に営める高齢者の増加を図る。

内容

開発したオリジナルソフト「身体機能再生プログラム」を用いて、65 歳以上の元気な高齢者を対象に「取手プラン生命の樹」とネーミングして展開した健康づくり事業。「個人の健康評価」「生活処方」「フォローアップ事業」の順に 3 年間繰り返し実施し、年度毎に健康度を評価する。平成 15 年度から平成 18 年度修了者を第 1 期生とし、平成 19 年度は第 2 期生 1 年目の事業を展開した。平成 19 年度のプラン参加者数は 1,942 名で、平成 18 年度の 932 名から 1,010 名の増となった。

(単位：人)

実施内容	H19		H18	
	回数	参加人数	回数	参加人数
問診票記入及び体力測定	67	1,589	48	789
学習カウンセリング	67	1,486	48	784
音楽と落語の会	4	96	2	174
健康づくり講演会	6	992	3	220
機能回復教室（フォローアップ）				
健康体操	24	621	8	329
水泳	12	141	8	174
水中ウォーキング	16	217	8	175
太極拳	16	313	8	388
栄養指導	3	59	3	92
ラージボール卓球	8	244	-	-
チューブ体操指導者				
指導者養成講習会	6	162	6	77
スキルアップ講習会	3	59	3	72
合計	232	5,979	145	3,274

#### 効果

参加者が自分の健康状態を多角的に把握し、それぞれの特性に応じて提供された生活改善の方法を学習することにより、健康づくりについての知識を高めることができた。また、フォローアップ事業で体験したラージボール卓球をきっかけとして、参加者が自らサークルを立ち上げ活動中であるなど、自ら実践する意識の向上を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.117

7701 生きがい教室事業に要する経費 521,000 円（484,500 円）

[その他 521,000 円]

\* 特財内訳

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 2,342,000 円のうち 521,000 円]

#### 目的

高齢者が生きがいをもって地域において積極的な社会参加を促進することで、高齢者の社会的孤独感を解消する。

#### 内容

さくら荘を会場に民謡教室、書道教室、ダンス教室、手芸教室、絵画教室、生花教室、歌謡教室、ゲートボール教室など全 16 種の生きがい教室を開催した。

平成 19 年度生きがい教室開催数 334 回

#### 効果

高齢者の社会参加と高齢者間の親睦が図られ、高齢者の孤独感解消・生きがいづくりを促進できた。

[担当：高齢福祉課] P.117

7801 短期入所生活介護に要する経費 62,508 円 ( 87,111 円 )

[国・県 23,441 円 その他 39,067 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 4,685,750 円のうち 15,627 円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,342,875 円のうち 7,814 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 11,876 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 10,228,000 円のうち 19,377 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 2,342,000 円のうち 7,814 円]

目的

介護保険非該当者の高齢者で特殊な事情がある場合に、特別養護老人ホームに短期間入所させることにより、日常生活の助長および心身機能の維持向上を図る。

内容

年度	利用者数	利用日数	金額
H19	2人	9日	62,508円
H18	2人	13日	87,111円

効果

高齢者が施設で一時的に安定した生活を送ることができた。

[担当：保健センター H20 高齢福祉課] P.117

8101 機能回復訓練事業に要する経費 807,652 円 ( 837,257 円 )

[国・県 302,870 円 その他 504,782 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 4,685,750 円のうち 201,913 円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,342,875 円のうち 100,957 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 153,453 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 10,228,000 円のうち 250,372 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 2,342,000 円のうち 100,957 円]

目的

疾病または負傷等により心身の機能が低下している在宅の療養者に対し、継続的な機能回復訓練を実施することによって日常生活の自立を助け、社会復帰の促進を図る。

内容

毎週木曜日、げんきサロン藤代で、保健師、看護師、作業療法士または理学療法士が、リハビリ体操、作業療法、理学療法、個別リハビリを実施した。

年度	回数	参加者実人数	参加者延人数
H19	40	11人	245人
H18	39	11人	308人

効果

継続的な機能回復訓練の提供によって、在宅療養者の精神的・身体的機能の維持回復を図ることができた。

[担当：保健センター] P.117

8301 高齢者健康教育に要する経費 261,406 円(0 円)

[国・県 98,028 円 その他 163,378 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 4,685,750 円のうち 65,352 円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,342,875 円のうち 32,676 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 49,666 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 10,228,000 円のうち 81,036 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 2,342,000 円のうち 32,676 円]

目的

寝たきりの原因となる転倒を引き起こす生活機能低下を予防し、元気高齢者の増加を図る。市民のニーズにあった健康教育を行う事で、健康に対する意識の向上・知識の普及を行う。

○ 内容

平成 18 年度に行なった転倒予防教室の 1 年後の評価として、17 会場で転倒予防教室を実施した。また、市民団体からの依頼により健康教育出前講座を 36 回実施した。

転倒予防教室				健康教育出前講座		
年度	回数	参加者実人数	延人数	年度	回数	参加者数
H19	26	223 人	326 人	H19	36	885 人

○ 効果

転倒しない体・環境づくりに対する知識の普及が図れた。市民のニーズに対する教育を行う事により、健康に対する意識の向上を促し、知識の普及ができた。

## 2 包括的支援事業費・任意事業費 1 総務費

[担当：高齢福祉課] P.119

7601 地域包括支援センターに要する経費 669,488 円(76,400 円)

[国・県 406,714 円 その他 262,774 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 25,115,265 円のうち  
271,143 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 12,557,632 円のうち  
135,571 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 127,203 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 6,120,000 円のうち  
135,571 円]

目的

高齢者がいつまでも自分らしく、可能な限り住みなれた地域で自立した生活を続けられるように、主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士の専門職員が互いに連携をとりながら継続的・包括的に支援していくことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を図る。

内容

地域包括支援センター運営協議会委員：会長 1 名 副会長 1 名 委員 6 名

地域包括支援センター運営協議会開催数：2回

効果

運営協議会において様々な職種に属している委員からの意見を聞くことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を図ることができた。

## 2 包括的支援事業費・任意事業費 2 介護予防ケアマネジメント事業費

[担当：高齢福祉課] P.121

7501 介護予防ケアマネジメント事業に要する経費 113,400円(0円)

[国・県 68,891円 その他 44,509円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 25,115,265円のうち  
45,927円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 12,557,632円のうち  
22,964円]

[保険料：1,016,657,915円のうち 21,545円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 6,120,000円のうち  
22,964円]

目的

要介護状態になるおそれのある、特定高齢者を対象に訪問調査をして、適切な介護予防事業利用を推進することにより、できる限り自立した生活を送り、要介護状態になることを予防する。

内容

市内にある施設事業所とアセスメントの委託契約をし、各事業所の職員が特定高齢者への訪問調査を実施した。

平成19年度実施状況

委託事業所	委託件数	委託料	合計
北相寿園	19件	2,700円	51,300円
藤代なごみの郷	17件	2,700円	45,900円
緑寿荘	3件	2,700円	8,100円
さらの杜	3件	2,700円	8,100円
合計	42件		113,400円

効果

訪問調査を通して高齢者の状況を把握することができ、高齢者と施設事業所と地域包括支援センターのネットワークを構築することができた。

## 2 包括的支援事業費・任意事業費 3 総合相談事業費

[担当：高齢福祉課] P.121

7501 総合相談事業に要する経費 1,200,000円(0円)

[国・県 729,000円 その他 471,000円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 25,115,265円のうち  
486,000円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 12,557,632 円のうち  
243,000 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 228,000 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 6,120,000 円のうち  
243,000 円]

#### 目的

高齢者に対する 24 時間体制の相談窓口開設を委託し、要援護高齢者の相談に応じ、福祉サービスの紹介・申請代行を行うことにより福祉の向上を図る。

#### 内容

市内にある施設事業所 2 箇所に総合相談業務の委託をし、地域包括支援センター直通の電話を夜間・休日は交代で事業所に転送して、24 時間体制の相談に対応した。

平成 19 年度相談実績 (単位：件)

委託事業所	来所	電話	その他	合計
緑寿荘	87	221	72	380
藤代なごみの郷	42	265	95	402
合計	129	486	167	782

#### 効果

より身近な地域に相談機関があることによって、早期の相談に結びつけることが可能になり、高齢者の在宅生活を維持させることができた。

## 2 包括的支援事業費・任意事業費 4 権利擁護事業費

[担当：高齢福祉課] P.121

7501 権利擁護事業に要する経費 38,850 円(0 円)

[国・県 23,601 円 その他 15,249 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 25,115,265 円のうち  
15,734 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 12,557,632 円のうち  
7,867 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 7,382 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 6,120,000 円のうち  
7,867 円]

#### 目的

身寄りのない重度の認知症高齢者または知的障害者等で、成年後見制度の利用が有効であるにもかかわらず援助を受けなければ利用が困難と認められる者に対し、市長が申立て人となり制度利用を促進する。

#### 内容

市長申立て件数 2 件(精神障害)

- ・申立て収入印紙代 @500 円×2 件
- ・後見開始申立て収入印紙代 @800 円×2 件
- ・郵便切手 @3,560 円×2 件
- ・成年後見審判登記手数料 @4,130 円×1 件

- ・ 成年後見登記付託手数料 @4,000 円 × 1 件
- ・ 成年後見用診断手数料 @10,500 円 × 2 件

#### 効果

本人の財産管理や契約などの法律行為に関する申請を後見人が行うことで、本人の意志にそった適切な保護・支援を行うことができた。

## 2 包括的支援事業費・任意事業費 5 任意事業費

[担当：高齢福祉課] P.121

7501 紙おむつ支給に要する経費 14,364,697 円 (11,767,641 円)

[国・県 8,726,553 円 その他 5,638,144 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 25,115,265 円のうち  
5,817,702 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 12,557,632 円のうち  
2,908,851 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 2,729,293 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 6,120,000 円のうち  
2,908,851 円]

#### 目的

在宅要介護高齢者等に対して紙おむつを支給することにより、介護にあたる家族の負担を軽減し福祉と健康増進を図る。

#### 内容

支給条件：要介護認定 3 以上の在宅高齢者

要介護認定 1 以上の在宅認知症高齢者

支給回数：年 4 回 (4、7、10、1 月) 宅配

年度	延支給者数	フラットタイプ	テープ止めタイプ M・L	はくパンツ M・L	尿取り パット	総支給数
H19	1,426 人	116 袋	1,013 袋	3,074 袋	1,838 袋	6,041 袋
H18	1,154 人	158 袋	863 袋	2,145 袋	884 袋	4,050 袋

#### 効果

紙おむつを支給することにより、要介護高齢者等の健康増進と、家庭介護の負担軽減を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.123

7601 国・家族介護慰労金支給に要する経費 100,000 円 (100,000 円)

[国・県 60,750 円 その他 39,250 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 25,115,265 円のうち  
40,500 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 12,557,632 円のうち  
20,250 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 19,000 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 6,120,000 円のうち  
20,250 円]

目的

過去 1 年間介護保険サービスを受けなかった介護者に慰労金を支給し、介護者の労苦に報いることにより、高齢者福祉の増進を図る。

内容

市民税非課税世帯で、要介護 4 または 5 に相当する高齢者を在宅で介護している場合に、年額 100,000 円を支給した。

年度	支給者数	支給金額
H19	1 人	100,000 円
H18	1 人	100,000 円

効果

慰労金を支給し、介護者の労苦に報いることにより高齢者福祉の増進を図った。

[担当：高齢福祉課] P.123

7701 徘徊高齢者家族支援サービス事業に要する経費 2,205 円 (16,004 円)

[国・県 1,340 円 その他 865 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 25,115,265 円のうち 893 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 12,557,632 円のうち 447 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 418 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 6,120,000 円のうち 447 円]

目的

徘徊のある認知症高齢者の行方がわからなくなった際に、早期発見できる民間のシステムを活用し事故防止を図る。

内容

徘徊のある認知症高齢者が小型発信機を携帯することにより、民間の検索システムによって現在地を特定する。

利用者数内訳

年度	新規	継続	合計
H19	0 人	2 人	2 人
H18	0 人	3 人	3 人

効果

実際に検索には至っていないが、介護者に精神的な安心感をもたらすことができた。

[担当：高齢福祉課] P.123

7901 住宅改修支援事業に要する経費 22,000 円 (20,000 円)

[国・県 13,365 円 その他 8,635 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 25,115,265 円のうち

8,910 円]



[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 12,557,632 円のうち  
4,455 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 4,180 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 6,120,000 円のうち  
4,455 円]

#### 目的

介護保険制度の円滑な実施を図る。

#### 内容

担当ケアマネージャーがいない要介護者または要支援者が、介護保険制度の住宅改修を行う際に必要な理由書の作成手数料を支払った。支払対象は、介護支援専門員、作業療法士、福祉住環境コーディネーター2級以上の者。

年 度	H19	H18
住宅改修理由書作成手数料	(11 件) 22,000 円	(10 件) 20,000 円

#### 効果

家族等で介護するために必要な住宅改修を行い、他のサービスを利用せず介護者の自立を促すことができた。

[担当：高齢福祉課] P.123

8001 介護給付費等適正化事業に要する経費 190,615 円(121,720 円)

[国・県 115,799 円 その他 74,816 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 25,115,265 円のうち  
77,199 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 12,557,632 円のうち  
38,600 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 36,216 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 6,120,000 円のうち  
38,600 円]

#### 目的

介護サービス利用者に介護費用の通知をすることにより、利用したサービス内容の確認を促し、サービスが伴わない請求の端緒を図る。

#### 内容

介護サービス利用者に、実際に利用したサービスの種類・回数・費用額の通知を年 1 回行った。

・介護サービス利用実績通知内訳

@ 75 × 1,976 通 = 148,200 円

@ 65 × 647 通 = 42,055 円

@ 200 × 1 通 = 200 円

@ 80 × 2 通 = 160 円

#### 効果

介護費用の通知により、利用者がサービス内容を確認し、今後の計画を立てることに寄与することができた。

[担当：高齢福祉課] P.123

8101 配食サービスに要する経費 10,450,100 円 (12,054,952 円)

[国・県 6,348,436 円 その他 4,101,664 円]

\* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 25,115,265 円のうち  
4,232,291 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 12,557,632 円のうち  
2,116,145 円]

[保険料：1,016,657,915 円のうち 1,985,519 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 6,120,000 円のうち  
2,116,145 円]

#### 目的

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯で、身体的に買物や調理が困難な方を対象に、弁当の配達をし、安否の確認、栄養摂取の補助、孤独感の解消を図る。

#### 内容

介護施設 4 ヶ所に委託して、弁当の配達を実施した。

#### 平成 19 年度実績

施設名(1日の限度数)	実利用者数	延配食数	委託金額
ふれあいの郷(30食)	31人	4,942	2,718,100円
はあとぴあ(20食)	38人	4,225	2,323,750円
さらの杜(25食)	42人	4,291	2,360,050円
藤代なごみの郷(30食)	39人	5,389	2,963,950円
合計	150人	18,847	10,365,850円

#### 平成 18 年度実績

施設名(1日の限度数)	実利用者数	延配食数	委託金額
ふれあいの郷(30食)	55人	5,474	3,010,700円
はあとぴあ(20食)	57人	5,726	3,149,300円
さらの杜(25食)	54人	4,391	2,415,050円
藤代なごみの郷(30食)	63人	5,900	3,245,000円
合計	229人	21,491	11,820,050円

#### 効果

配食サービスの実施により、食生活の援助とともに安否の確認や孤独感の解消を図ることができた。